

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいようお願い申し上げます。

あしきた農業協同組合
代表理事組合長 白坂 主税

(平成 17 年 4 月 1 日制定、平成 28 年 6 月 23 日最終改定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第 18 条第 1 項関係）

次のとおりです。

別掲示、個人情報を取得する際の利用目的、特定個人情報を取得する際の利用目的、保有個人データの利用目的

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第 27 条第 1 項関係）

次のとおりです。

- (1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称 あしきた農業協同組合
- (2) すべての保有個人データの利用目的
- (3) 開示等の求めに応じる手続

開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

(i) 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

- (ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式
- (iii) 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法
- (iv) 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先 窓口

(5) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先

3. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第 23 条第 2 項関係）

4. 共同利用に関する事項（保護法第 23 条第 5 項 3 号関係）

保護法第 23 条第 5 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・ 契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・ 決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・ その他下記②の利用目的を達成するために必要な情報

②共同して利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

③共同利用する者の利用目的

- ・ 共済契約引受の判断
- ・ 共済契約の継続・維持管理
- ・ 共済金等の支払い
- ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
- ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

④個人データの管理について責任を有する者

当農業協同組合

(2) 農林中央金庫との間の共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

② 共同して利用する者の範囲

- ・ 当組合
- ・ 農林中央金庫

③共同利用する者の利用目的

- ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

④個人データの管理について責任を有する者

当農業協同組合

5. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第 36 条第 3 項関係）

6. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等

を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上